

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,232,556	1,861,168	10,110,809
経常損失(千円)	379,279	386,513	10,550
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	267,896	220,897	51,070
四半期包括利益又は包括利益(千円)	267,015	210,843	67,950
純資産額(千円)	3,361,885	3,358,659	3,696,626
総資産額(千円)	7,988,076	7,543,072	7,553,646
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	54.28	44.76	10.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	41.8	44.3	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、東日本大震災の被害や電力供給問題の先行き不透明感の広がりから当社の顧客企業のIT投資活動が停滞し、売上高が1,861百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失は328百万円（前年同期は営業損失216百万円）、経常損失は386百万円（前年同期は経常損失379百万円）、四半期純損失は220百万円（前年同期は四半期純損失267百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は962百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は131百万円（前年同期はセグメント損失45百万円、86百万円の損益悪化）となりました。

メールセキュリティ関連の売上が減少する一方で、ネットワーク認証管理のNetAttest EPSが堅調に推移しました。展示会やセミナーの開催など販促活動にも積極的に取り組みました。

ITインテグレーション事業

売上高は811百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント利益5百万円、60百万円の損益悪化）となりました。

VOD（ビデオオンデマンド）関連の売上が前年度に引き続き減少していることに加えて、企業のシステムの構築案件では予定納期の先送りが多くあり、売上が減少しました。

映像コミュニケーション事業

売上高は35百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失38百万円、5百万円の損益改善）となりました。

当社で企画開発した簡易映像伝送システム「Smart Telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用したより簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の2製品を新たに発売しました。

エコ・デバイス事業

売上高は51百万円（前年同期比83.1%増）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント損失67百万円、11百万円の損益改善）となりました。

主力製品である各種センサー用ICの販売は、ほぼ予定通りであり、次期製品の開発に取り組み始めました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比10百万円減少の、7,543百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品の増加175百万円、繰延税金資産の増加188百万円した一方で、受取手形及び売掛金の減少759百万円等があり、前連結会計年度末に比べて99百万円増加、4,606百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が2百万円減少、無形固定資産が55百万円減少、投資その他資産が51百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて109百万円減少、2,936百万円となりました。

流動負債については、前受収益の増加294百万円等により、前連結会計年度末に比べて322百万円増加、3,559百万円となりました。

固定負債については大きな変動は無く、前連結会計年度末に比べて4百万円増加、624百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当金の支払による利益剰余減少等により、前連結会計年度末比337百万円減少し、3,358百万円となりました。

なお自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末比4.3ポイント減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は49百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用236百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、285百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,200	49,342	(注)
単元未満株式	普通株式 522		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,342	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,029	1,215,877
受取手形及び売掛金	2,129,357	1,369,763
商品及び製品	809,757	985,225
仕掛品	9,140	70,674
原材料及び貯蔵品	67,815	92,042
前払費用	461,578	487,253
繰延税金資産	200,000	388,000
その他	39,957	39,939
貸倒引当金	49,144	41,865
流動資産合計	4,507,492	4,606,910
固定資産		
有形固定資産	265,059	262,443
無形固定資産		
ソフトウェア	539,264	905,791
その他	568,907	146,591
無形固定資産合計	1,108,171	1,052,382
投資その他の資産		
投資有価証券	706,922	694,205
差入保証金	423,886	423,856
繰延税金資産	442,663	415,560
その他	242,634	178,362
貸倒引当金	143,184	90,650
投資その他の資産合計	1,672,922	1,621,335
固定資産合計	3,046,154	2,936,161
資産合計	7,553,646	7,543,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,527	623,769
短期借入金	800,000	800,000
未払金	206,575	175,197
未払法人税等	19,955	4,902
前受収益	1,237,739	1,532,626
賞与引当金	186,815	139,381
その他	217,425	283,637
流動負債合計	3,237,038	3,559,514
固定負債		
退職給付引当金	558,469	571,706
その他	61,513	53,192
固定負債合計	619,982	624,898
負債合計	3,857,020	4,184,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,046,339	702,075
自己株式	28	28
株主資本合計	3,620,438	3,276,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,080	31,311
為替換算調整勘定	31,367	32,190
その他の包括利益累計額合計	53,447	63,501
新株予約権	22,740	18,983
純資産合計	3,696,626	3,358,659
負債純資産合計	7,553,646	7,543,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,232,556	1,861,168
売上原価	1,516,843	1,349,223
売上総利益	715,713	511,944
販売費及び一般管理費	932,456	840,767
営業損失()	216,742	328,822
営業外収益		
受取利息	14	408
受取配当金	-	13
持分法による投資利益	3,222	176
貸倒引当金戻入額	-	6,840
その他	37	427
営業外収益合計	3,274	7,866
営業外費用		
支払利息	2,644	1,515
通貨オプション評価損	25,695	3,452
複合金融商品評価損	115,500	35,850
為替差損	20,355	9,984
その他	1,615	14,755
営業外費用合計	165,811	65,558
経常損失()	379,279	386,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,648	-
新株予約権戻入益	199	3,757
特別利益合計	2,847	3,757
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,557
特別損失合計	-	2,557
税金等調整前四半期純損失()	376,431	385,314
法人税、住民税及び事業税	2,465	2,583
法人税等調整額	111,000	167,000
法人税等合計	108,534	164,416
少数株主損益調整前四半期純損失()	267,896	220,897
四半期純損失()	267,896	220,897

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	267,896	220,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	9,231
為替換算調整勘定	126	642
持分法適用会社に対する持分相当額	100	180
その他の包括利益合計	880	10,054
四半期包括利益	267,015	210,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,015	210,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(千円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(千円)
減価償却費	104,599	減価償却費	164,049
のれんの償却額	2,499	のれんの償却額	2,499

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	-	2,232,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,042,275	1,124,709	37,361	28,210	2,232,556	-	2,232,556
セグメント利益又は 損失()	45,770	5,372	38,557	67,017	145,973	70,769	216,742

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 70,769千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	962,065	811,682	35,767	51,653	1,861,168	-	1,861,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	962,065	811,682	35,767	51,653	1,861,168	-	1,861,168
セグメント損失()	131,995	55,521	32,673	55,029	275,219	53,603	328,822

(注)1. セグメント損失の調整額 53,603千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	54.28	44.76
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	267,896	220,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	267,896	220,897
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,722	4,934,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 123,366千円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。